



2027年1月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (非連結)

2026年9月3日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <https://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木 達史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務部長

(氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

半期報告書提出予定日 2026年9月11日

配当支払開始予定日

2026年10月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第2四半期 (中間期) の業績 (2026年2月1日～2026年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	1,972	3.3	86	△36.1	124	△22.0	92	△19.0
2026年1月期中間期	1,908	△4.1	136	△38.1	160	△32.4	114	△28.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	17.89	17.86
2026年1月期中間期	21.41	21.37

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	11,657	10,635	91.2
2026年1月期	11,281	10,441	92.5

(参考) 自己資本 2027年1月期中間期 10,626百万円 2026年1月期 10,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2027年1月期	—	16.00	—	—	—
2027年1月期 (予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 1月期の業績予想 (2026年 2月 1日～2027年 1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,250	12.5	276	11.2	323	6.5	224	△4.8	42.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期中間期	6,299,000 株	2026年1月期	6,299,000 株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	1,103,530 株	2026年1月期	1,107,930 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年1月期中間期	5,192,963 株	2026年1月期中間期	5,358,335 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益にも改善の動きがみられるなど、緩やかな回復が続きましたが、中東地域での地政学リスクの高まりや米国の通商政策による経済の下振れリスクが懸念されるなど、その先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では重電機器、一般産業、電鉄・車両業界、海外ではアジアや中東各国を重点に営業活動を行った結果、補助スイッチやI/Oターミナルが減少しましたが、サージアブソーバー端子台やコネクタが増加したことから、売上高は1,972百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を上回りましたが、材料費高騰により製造原価が増加したことから、営業利益は86百万円(前年同期比36.1%減)、経常利益は124百万円(前年同期比22.0%減)、中間純利益は92百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

鉄道車両用スイッチが増加しましたが、補助スイッチが減少したことから、売上高は541百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

(接続機器)

主力の汎用端子台やサージアブソーバー端子台、コネクタが増加したことから、売上高は919百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

(表示灯・表示器)

各種表示器や集合表示灯が増加したことから、売上高は246百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(電子応用機器)

I/Oターミナルが減少しましたが、テレフォンリレーや表示モジュールが増加したことから、売上高は264百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

(その他)

電気制御機器以外の売上高は0百万円(前年同期比95.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産は、前事業年度末比376百万円増加し、11,657百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加317百万円、有価証券の増加189百万円、投資有価証券の増加357百万円、受取手形及び売掛金の減少419百万円等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末比182百万円増加し、1,022百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加79百万円、退職給付引当金の増加22百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の増加80百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末比193百万円増加し、10,635百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加9百万円及びその他有価証券評価差額金の増加179百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ317百万円増加し、908百万円(前年同期は693百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は、775百万円(前年同期比189.4%増)となりました。主なプラス要因は、税引前中間純利益124百万円、減価償却費108百万円、売上債権の減少額604百万円等であり、主なマイナス要因は、棚卸資産の増加額155百万円及び法人税等の支払額10百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、378百万円(前年同期比19.3%減)となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出200百万円、有価証券の償還による収入110百万円、金型投資を含む有形固定資産の取得による支出89百万円及び投資有価証券の取得による支出200百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は、82百万円(前年同期比3.0%減)となりました。要因は、配当金の支払額82百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の業績予想につきましては、2026年3月10日付「2026年1月期 決算短信(非連結)」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791,085	4,108,407
受取手形及び売掛金	1,046,273	626,696
電子記録債権	322,080	136,713
有価証券	109,793	299,480
製品	224,393	246,092
仕掛品	429,830	483,997
原材料	616,355	695,971
その他	83,028	73,772
流動資産合計	6,622,840	6,671,131
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,283,532	1,260,504
土地	1,347,479	1,347,479
その他(純額)	220,623	215,847
有形固定資産合計	2,851,635	2,823,832
無形固定資産	3,000	2,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593,048	1,950,224
その他	210,582	210,152
投資その他の資産合計	1,803,630	2,160,376
固定資産合計	4,658,267	4,986,418
資産合計	11,281,107	11,657,550

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,004	202,544
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	17,189	41,770
賞与引当金	55,914	53,056
製品保証引当金	55,350	50,208
その他	175,056	157,647
流動負債合計	546,515	625,228
固定負債		
退職給付引当金	116,442	139,032
その他	176,930	258,112
固定負債合計	293,372	397,144
負債合計	839,888	1,022,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	8,245,189	8,254,928
自己株式	△1,235,999	△1,230,982
株主資本合計	9,800,680	9,815,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631,883	811,084
評価・換算差額等合計	631,883	811,084
新株予約権	8,656	8,656
純資産合計	10,441,219	10,635,177
負債純資産合計	11,281,107	11,657,550

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,908,402	1,972,205
売上原価	1,276,069	1,384,968
売上総利益	632,332	587,236
販売費及び一般管理費	496,247	500,270
営業利益	136,084	86,965
営業外収益		
受取利息	4,861	6,680
有価証券利息	1,209	1,862
受取配当金	13,215	24,300
為替差益	—	2,557
投資事業組合運用益	4,301	—
その他	2,443	6,214
営業外収益合計	26,031	41,616
営業外費用		
支払利息	708	934
為替差損	1,270	—
投資事業組合運用損	—	2,731
その他	0	0
営業外費用合計	1,979	3,666
経常利益	160,136	124,915
特別利益		
固定資産売却益	27	15
特別利益合計	27	15
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益	160,163	124,931
法人税等	45,465	32,041
中間純利益	114,697	92,890

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	160,163	124,931
減価償却費	100,426	108,203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,166	22,590
受取利息及び受取配当金	△19,286	△32,843
支払利息	708	934
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15,639	△5,141
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,301	2,731
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△15
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	126,229	604,944
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89,673	△155,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,876	79,540
その他	△15,970	2,508
小計	287,673	752,902
利息及び配当金の受取額	16,995	33,409
利息の支払額	△739	△1,045
その他の収入	—	500
法人税等の支払額	△35,932	△10,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,995	775,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	△2,800,000
定期預金の払戻による収入	3,100,000	2,800,000
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	—	110,000
有形固定資産の取得による支出	△88,477	△89,659
有形固定資産の売却による収入	27	15
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△200,062
投資事業組合からの分配による収入	20,000	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468,449	△378,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△85,330	△82,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,330	△82,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,439	2,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287,224	317,322
現金及び現金同等物の期首残高	980,363	591,085
現金及び現金同等物の中間期末残高	693,139	908,407

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、セグメントの記載を省略しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当中間会計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)	前年同期比(%)
制御用開閉器(千円)	574,941	103.7
接続機器(千円)	953,533	106.4
表示灯・表示器(千円)	263,507	114.9
電子応用機器(千円)	264,930	92.2
合計(千円)	2,056,913	104.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

[受注状況]

当中間会計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	595,611	114.0	412,862	108.9
接続機器	1,020,960	117.8	455,076	155.7
表示灯・表示器	272,250	127.6	226,354	134.7
電子応用機器	324,552	112.4	275,079	115.1
その他	24,193	95.2	23,614	109.7
合計	2,237,568	116.7	1,392,986	126.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

[販売実績]

① 当中間会計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	541,016	96.4
接続機器 (千円)	919,658	108.3
表示灯・表示器 (千円)	246,093	108.7
電子応用機器 (千円)	264,857	103.1
その他 (千円)	579	4.1
合計 (千円)	1,972,205	103.3

② 当中間会計期間の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	1,797,097	104.9
海外販売 (千円)	175,108	89.7
合計 (千円)	1,972,205	103.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。
 3. 当中間会計期間の海外販売の割合は、次のとおりであります。
 なお、海外販売実績は、総販売実績の8.9%となっております。

販路	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	119,084	68.0
中東	23,283	13.3
その他	32,739	18.7
合計	175,108	100.0

以 上